

テーマ20 決算の手続き（V）

繰延べ・見越しの決算整理と精算表の作成について見ていきます。

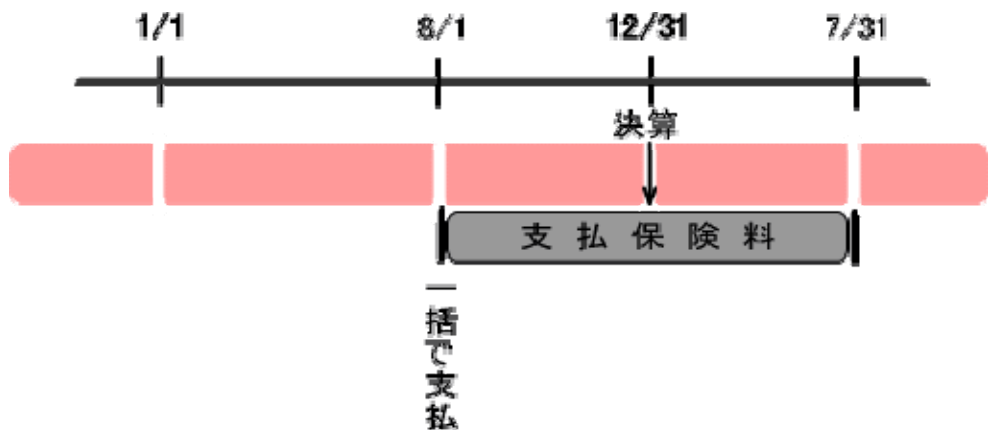
① 繰延べ・見越しとは

繰延べと見越しは、正しい損益を計算するのに、当期の費用・収益と次期以降の費用・収益を正しく区別するために行われます。

期中においてすでに費用や収益として記帳されているものでも、その中には次期以降のものが含まれていたりします。反対に、当期の費用や収益とすべきものが、その支払いや受け取りがなされていないために、記帳されていないこともあります。これでは正しい損益計算ができないので、決算の時に正しく区別する必要があります。

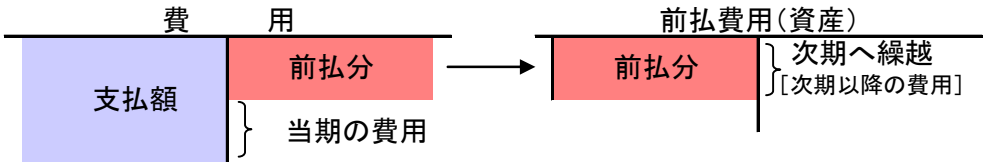
1. 費用の繰延べ

当期において支払った費用の額に次期以降の分が含まれているときは、これを当期の費用から除かなければなりません。これを費用の繰延べといいます。



(1) 決算整理仕訳

費用として支払った額のうち、次期以降の費用となる額（前払分）は、費用の勘定から前払費用の勘定（資産の勘定）へ振り替えます。



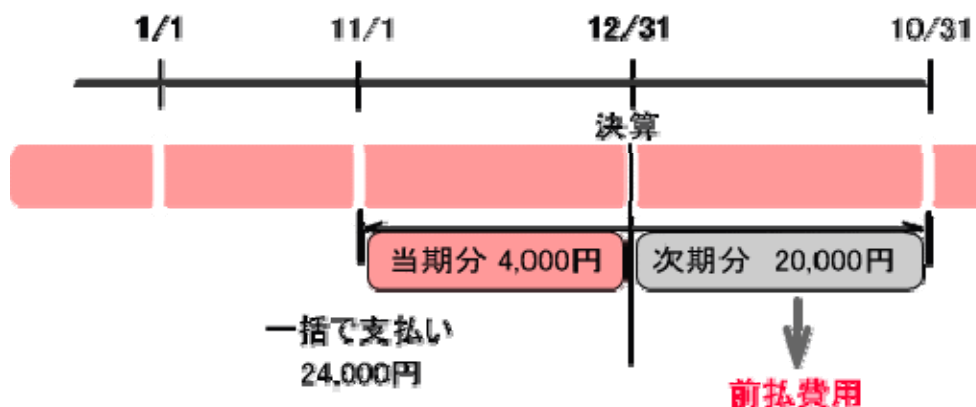
<決算時に行う仕訳>

(前払 〇 〇) × × × (支払 〇 〇) × × ×

設例 20-1

12月31日、決算につき、当期の11月1日に支払った向こう1年分の保険料24,000円のうち、未経過分を繰り延べる（会計期間は平成×1年1月1日～平成×1年12月31日）。

<この取引の図示>



保険料1年分24,000を支払ったということは、1ヶ月の保険料は、2,000円になります。

$$24,000 \div 12 = 2,000$$

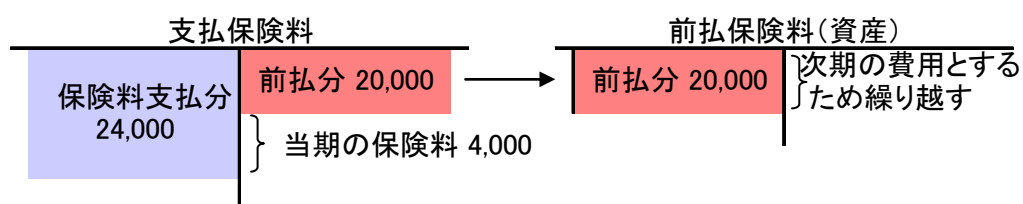
支払保険料勘定借方の24,000円には、当期分のほかに次期分も含まれているので、決算の時に次期分を減算し、支払保険料勘定残高を当期分だけにします。つまり、当期分の保険料が4,000円で次期分の保険料が20,000円になります。よって、次期分の保険料20,000円を前払保険料に振り替えます。

（前払保険料）20,000

（支払保険料）20,000

精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
支払保険料	24,000			20,000	4,000			
前払保険料			20,000				20,000	



(2) 再振替仕訳

次期に繰り延べられた前払費用は、期首の日付でもとの勘定に振り替えます。この仕訳を再振替仕訳といいます。

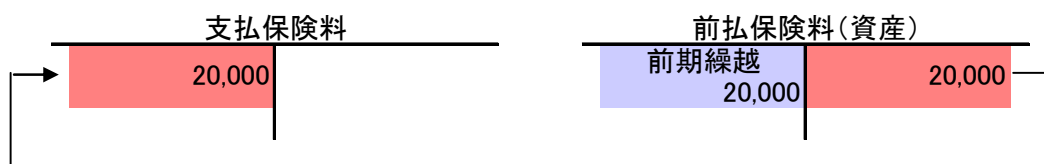
仕訳例 1

1月1日、前期末の決算において繰り延べられた前払保険料 20,000 円を振り替える。

(支払保険料) 20,000

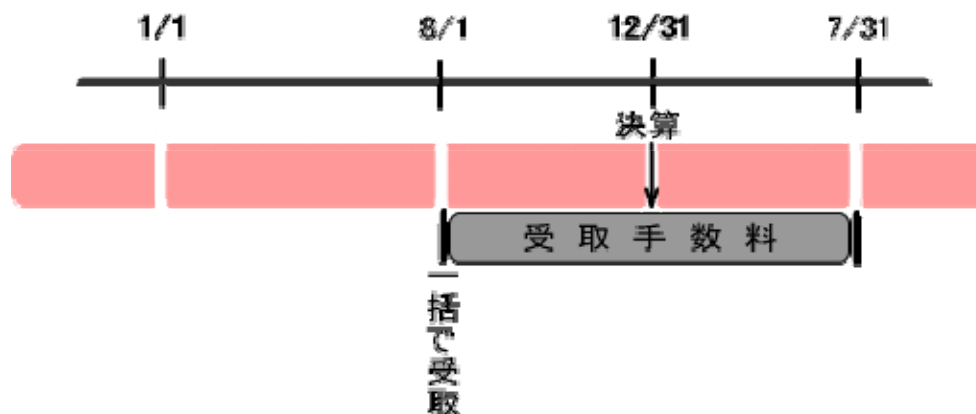
(前払保険料) 20,000

次期では、支払いを全くしなくても 20,000 円の支払保険料という費用が発生します。これは、次期に 20,000 円分のサービスの提供を受けられる権利を表しています。この意味で前払保険料は資産となります。



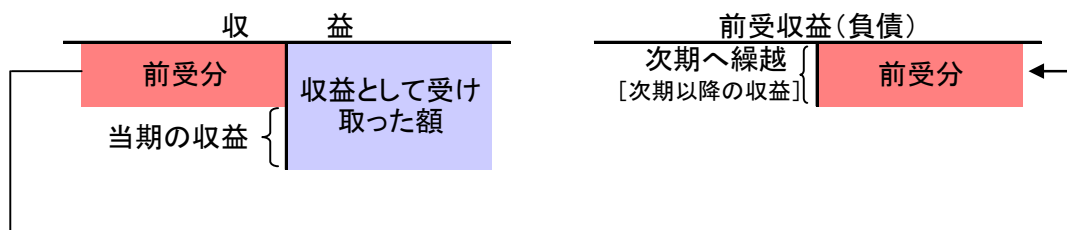
2. 収益の繰延べ

当期において受け取った収益の額に次期以降の分が含まれているときは、これを当期の収益から除かなければなりません。これを収益の繰延べといいます。



(1) 決算整理仕訳

収益として受け取った額のうち次期以降の収益となる額（前受分）は、収益の勘定から前受収益の勘定（負債の勘定）へ振り替えます。



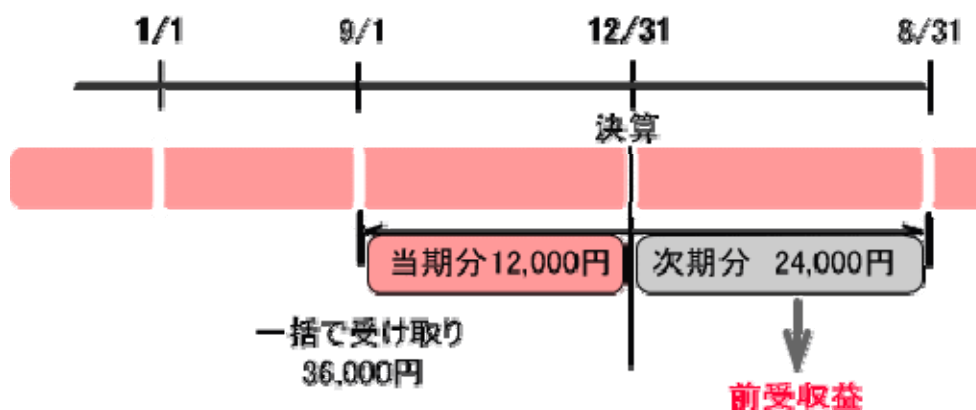
<決算時に行う仕訳>

(受 取 〇 〇) × × × (前 受 〇 〇) × × ×

設例 20-2

12 月 31 日、決算につき、当期の 9 月 1 日に受け取った向こう 1 年分の地代 36,000 円のうち、未経過分を繰り延べる（会計期間は平成×1 年 1 月 1 日～平成×1 年 12 月 31 日）。

<この取引の図示>



地代 1 年分 36,000 を受け取ったということは、1 ヶ月の地代は、3,000 円になります。

$$36,000 \div 12 = 3,000$$

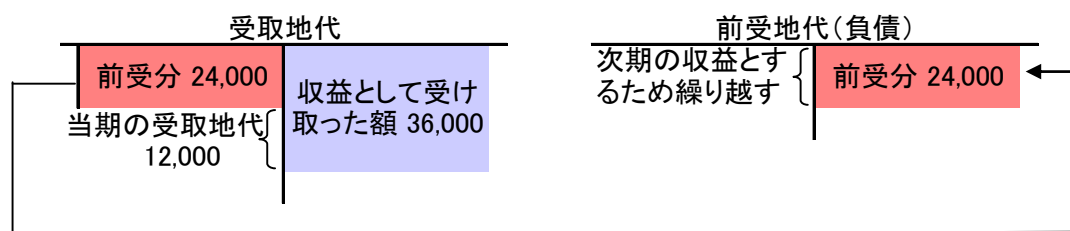
受取地代勘定貸方の 36,000 円には、当期分のほかに次期分も含まれているので、決算の時に次期分を減算し、受取地代勘定残高を当期分だけにします。つまり、当期分の地代が 12,000 円で次期分の地代が 24,000 円になります。よって、次期分の地代 24,000 円を前受地代に振り替えます。

(受 取 地 代) 24,000

(前 受 地 代) 24,000

精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
受取地代		36,000	24,000			12,000		
前受地代				24,000				24,000



(2) 再振替仕訳

次期に繰り延べられた前受収益は、期首の日付でもとの勘定に振り替えます。

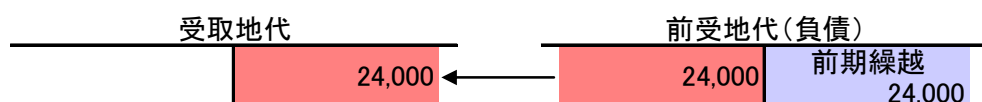
仕訳例 2

1月1日、前期末の決算において繰り延べられた前受地代 24,000 円を振り替える。

(前 受 地 代) 24,000

(受 取 地 代) 24,000

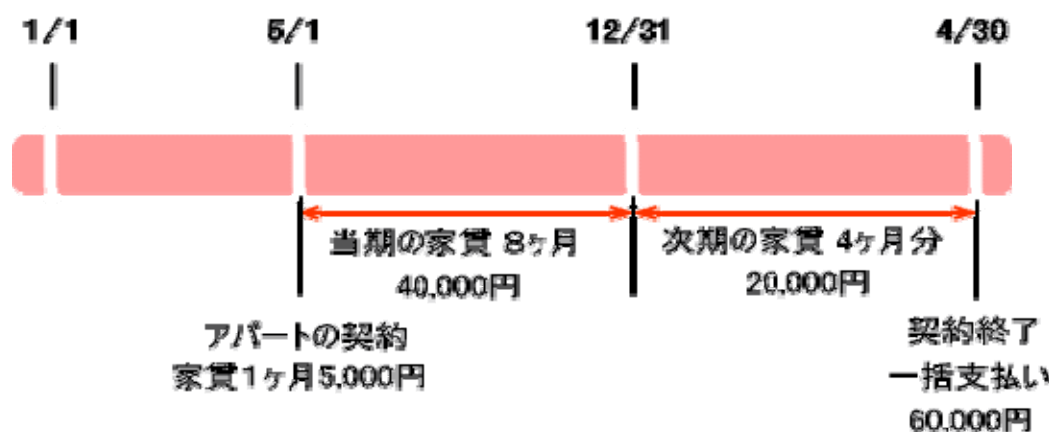
次期では、すでに 24,000 円の受取地代という収益が発生します。これは、サービスの提供をしなければいけない義務を表しており、この意味で前受収益は負債となります。



3. 費用の見越し

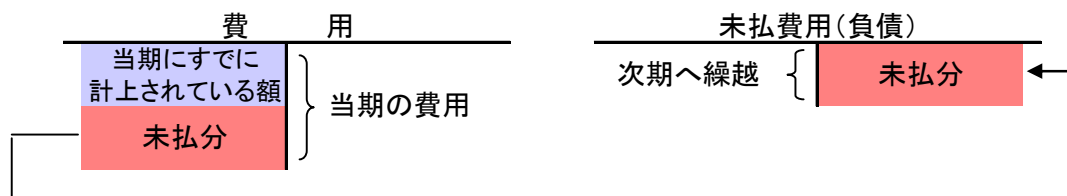
当期において、すでに費用として発生しているが、契約により実際には支払われていない費用の額に当期分が含まれているときは、これを当期の費用としなければなりません。これを費用の見越しといいます。

例えば、5/1 に 1 ヶ月の家賃 5,000 円のアパートを 1 年間の契約で借りたとします。そして、家賃の支払は、契約期間終了時に全額支払うといった場合



(1) 決算整理仕訳

当期の費用として発生しているが金銭で支払っていないので未計上となっている費用（未払分）は、費用の勘定の借方と未払費用の勘定（負債の勘定）の貸方に記入します。



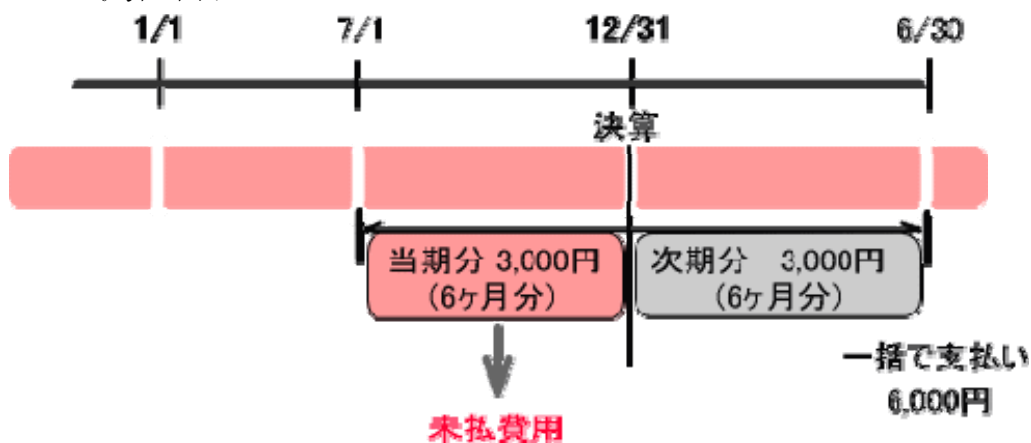
<決算時に行う仕訳>

(支 払 ○ ○) × × × (未 払 ○ ○) × × ×

設例 20-3

当期の7月1日に土地の賃貸契約（期間1年，月額500円）を結び，地代は契約期間終了時に全額支払うことにした．本日決算につき，経過分を見越計上する（会計期間は平成×1年1月1日～平成×1年12月31日）．

<この取引の図示>



月額地代は 500 円なので、1 年間の地代は 6,000 円になります。

$$500 \times 12 = 6,000$$

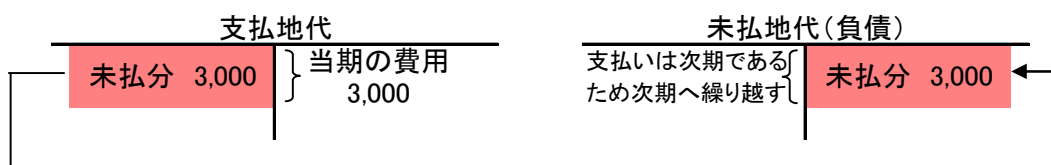
地代を実際に支払っていないため、支払地代は未計上となっています。そこで決算の時に、当期分の支払地代を計上します。

(支払地代) 3,000 (未払地代) 3,000

なお、未払地代は、次期になれば支払わなければならないので、負債となります。

精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
支払地代			3,000		3,000			
未払地代				3,000				3,000



(2) 再振替仕訳

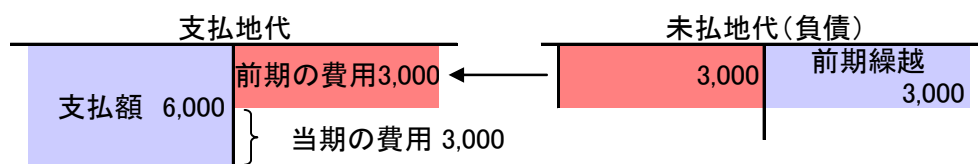
次期に繰り越された未払費用は、期首の日付でもとの費用の勘定に振り替えます。

仕訳例 3

1 月 1 日、前期末の決算において、見越計上された未払地代 3,000 円を振り替える。

(未払地代) 3,000 (支払地代) 3,000

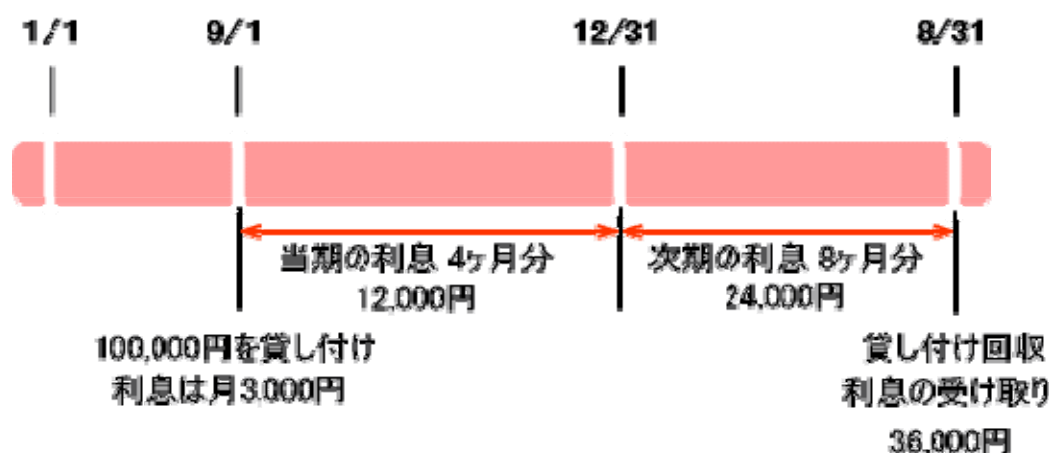
次期において再振替仕訳を行うと、支払地代勘定の貸方に記入されます。これにより地代の支払額 6,000 円（1 年分）が記入された時、あらかじめ貸方に前期分を記入しておくことにより、前期と当期の分を区別することができます。



4. 収益の見越し

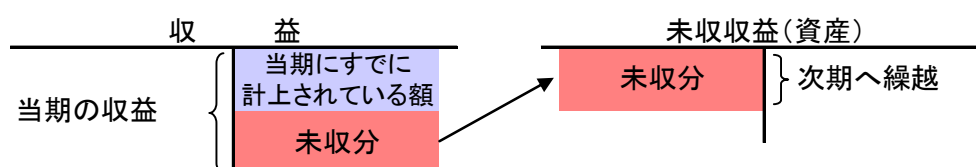
当期において、すでに収益として発生しているが、契約により実際には受け取っていない収益の額に当期分が含まれているときは、これを当期の収益としなければなりません。これを収益の見越しといいます。

例えば、9/1 に取引先に貸付期間を1年間として、100,000 円を貸したとします。この時、1ヶ月の利息が3,000 円だったとします。利息の受け取りは、貸付金が全て回収できた時に受け取るとした場合



(1) 決算整理仕訳

当期の収益として発生しているが金銭で受け取っていないので未計上となっている収益（未収分）は、未収収益の勘定（資産の勘定）の借方と収益勘定の貸方に記入します。



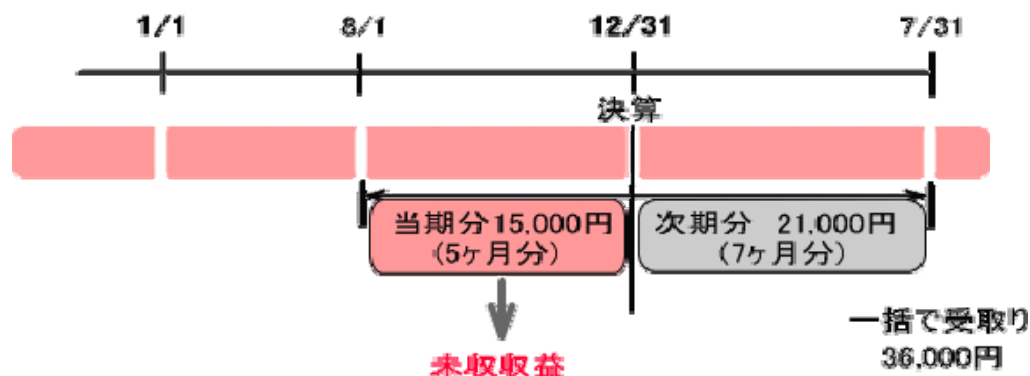
<決算時に行う仕訳>

(未 収 ○ ○) × × × (受 取 ○ ○) × × ×

設例 20-4

当期の8月1日に土地の賃貸契約（期間1年、36,000 円）を結び、地代は契約期間終了時に全額受け取ることにした。本日、決算につき、経過分を見越計上する（会計期間は平成×1年1月1日～平成×1年12月31日）。

<この取引の図示>



次期の 7/31 に 1 年分 36,000 を受け取ることは、1 ヶ月の地代は 3,000 円になります。

$$36,000 \div 12 = 3,000$$

地代を実際に受け取っていないため、受取地代は未計上となっています。そこで決算の時に、当期分の受取地代を計上します。

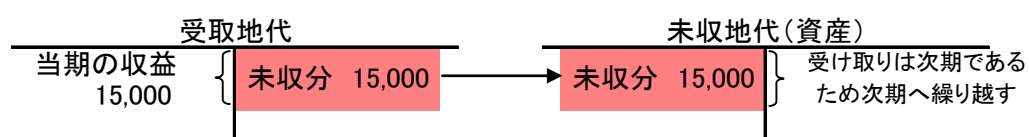
(未 収 地 代) 15,000

(受 取 地 代) 15,000

なお、未払地代は、次期になれば受け取る（権利）ことができるので、資産となります。

精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
受取地代				15,000		15,000		
未収地代			15,000				15,000	



(2) 再振替仕訳

次期に繰り越された未収収益は、期首の日付でもとの収益の勘定に振り替えます。

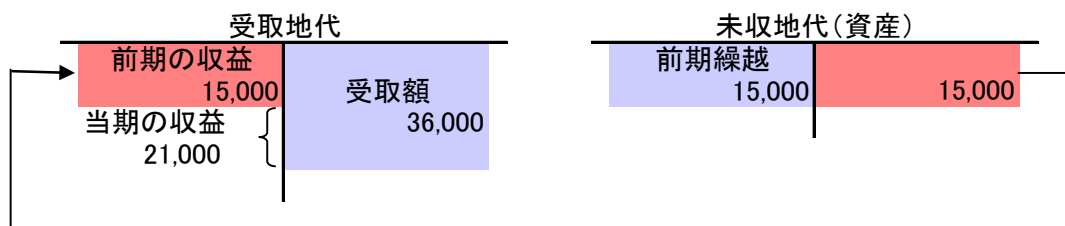
仕訳例 4

1 月 1 日、前期末の決算において、見越計上された未収地代 15,000 円を振り替える。

(受 取 地 代) 15,000

(未 収 地 代) 15,000

次期において再振替仕訳を行うと、受取地代の借方に記入されます。これは地代の受取額 36,000 円（1 年分）が記入されたとき、あらかじめ借方に前期分を記入しておくことにより、前期と当期の分を区別することができます。



<POINT>

4つの経過勘定

	費用	収益
繰延べ	前払費用	前受収益
見越し	未払費用	未収収益

前払費用・未収収益は資産勘定

前受収益・未払費用は負債勘定

② 精算表の作成

精算表とは、「決算整理前の残高試算表」に「決算整理仕訳」を加え、損益計算書と貸借対照表を作成するまでの過程を一つの表にしたものです。



設例 20-5

次の決算整理事項に基づき、精算表を完成させなさい。会計期間は、平成18年1月1日から12月31日までの1年である。

- (1) 期末商品棚卸高は、13,000円である。売上原価は「仕入」の行で計算すること。
- (2) 期末売掛金残高に対し、5%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- (3) 備品について定額法により減価償却費を行う。耐用年数は6年、残存価額は取得減価の10%である。
- (4) 売買目的有価証券を時価の65,000円に評価替えをする。
- (5) 家賃の前払分が200円ある。
- (6) 受取利息について未収分が2,000円ある。

<決算整理仕訳>

(1)	(仕 入)	9,000	(繰 越 商 品)	9,000
	(繰 越 商 品)	13,000	(仕 入)	13,000
(2)	(貸倒引当金繰入)	1,350	(貸 倒 引 当 金)	1,350
(3)	(減 価 償 却 費)	2,100	(減価償却累計額)	2,100
(4)	(売買目的有価証券)	25,000	(有価証券評価益)	25,000
(5)	(前 払 家 賃)	200	(支 払 家 賃)	200
(6)	(未 収 利 息)	2,000	(受 取 利 息)	2,000

精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現 金	24,000						24,000	
売買目的有価証券	40,000		25,000				65,000	
売 掛 金	53,000						53,000	
繰 越 商 品	9,000		13,000	9,000			13,000	
備 品	14,000						14,000	
買 掛 金		15,500						15,500
貸倒引当金		1,350		1,350				2,650
備品減価償却累計額		8,500		2,100				10,600
建物減価償却累計額		12,000						12,000
資 本 金		83,300						83,300
売 上		120,000				120,000		
受 取 利 息		2,600		2,000		4,600		
仕 入	74,000		9,000	13,000	70,000			
給 料	28,000				28,000			
支 払 家 賃	1,200			200	1,000			
	243,200	243,200						
貸倒引当金繰入			1,350		1,350			
有価証券(評価益)				25,000		25,000		
減価償却費			2,100		2,100			
(前 払)家 賃			200				200	
(未 収)利 息			2,000				2,000	
当 期 純(利益)					47,150			47,150
			52,650	52,650	149,600	149,600	171,200	171,200

練習問題

次の取引について仕訳しなさい。

1. 3/1 保険料 1 年分 3,600 円を現金で支払った。

() ()

- 12/31 決算となる。

() ()

- 1/1 再振替仕訳を行う。

() ()

2. 4/1 A 商店に建物を貸し付け、1 年分の家賃 3,000 円を現金で受け取った。

() ()

- 12/31 決算となる。

() ()

- 1/1 再振替仕訳を行う。

() ()

3. 10/1 銀行から借入れを行い、40,000 円が当座預金に振り込まれた
(利率年 9%，利払日 9/30)。

() ()

- 12/31 決算となる。

() ()

- 1/1 再振替仕訳を行う。

() ()

4. 9/1 B 商店に現金 4,000 円を貸し付けた。利息の受取日は翌年の 8/31、1 年分の利息は
180 円である。

() ()

- 12/31 決算となる。

() ()

- 1/1 再振替仕訳を行う。

() ()

基本例題 52

次の期末整理事項によって、精算表を完成しなさい。ただし、会計期間は1年とする。

1. 期末売掛金残高に対し実績率法により2%の貸倒れを見積る。貸倒引当金は期末残高に補充する方法によって計上すること。
2. 期末商品棚卸高は2,500円である。売上原価は「仕入」の行で計算する方法によること。
3. 備品について、残存価額を取得原価の10%、耐用年数を9年として、定額法により減価償却を行う。
4. 消耗品の期末未消費高は500円である。
5. 貸付金の利息は年利12%で、元金の返済時に支払いを受けることとなっている。貸付期間3カ月のうち決算日までに、すでに2カ月が過ぎている。

精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	500							
売 掛 金	5,000							
貸 付 金	1,000							
繰 越 商 品	4,000							
備 品	2,000							
買 掛 金		3,800						
貸 倒 引 当 金		70						
減価償却累計額		600						
資 本 金		5,000						
売 上		37,500						
受 取 利 息		30						
仕 入	28,000							
給 料	2,400							
家 賃	3,600							
消 耗 品 費	500							
	47,000	47,000						
貸倒引当金繰入								
減 価 償 却 費								
消 耗 品								
() 利 息								
当期純()								

検定試験では、修正記入および残高試算表を推定し、精算表を完成する問題も出題されています。解答手順は、通常の作成問題と同じように決算整理仕訳を記入し、ここから各欄の金額を推定します。決算整理仕訳のパターンを確実に覚えてください。

- ・売上原価の計算 (仕 入) ×× (繰越商品) ××
(繰越商品) ×× (仕 入) ××
- ・減価償却費の計上 (減 価 償 却 費) ×× (減価償却累計額) ××
- ・貸倒引当金の計上 (貸倒引当金繰入) ×× (貸 倒 引 当 金) ××
- ・有価証券の評価替え (有価証券評価損) ×× (売買目的有価証券) ××
- (売買目的有価証券) ×× (有価証券評価益) ××

上記のほかにも収益・費用の見越し・繰延べなどがあります。

基本例題 53

次の精算表を完成しなさい。

精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金							500	
売 掛 金							5,000	
貸 付 金							1,000	
繰越商品	4,000						2,500	
備 品							2,000	
買 掛 金								3,800
貸倒引当金								100
減価償却累計額		600						
資 本 金								
売 上						37,500		
受 取 利 息						50		
仕 入					29,500			
給 料					2,400			
家 賃					3,600			
消 耗 品 費					450			
貸倒引当金繰入					30			
減 価 償 却 費					200			
消 耗 品							50	
() 利 息							20	
当期純()								